

# 役員室だより

2009.2 Vol.28

大学の動き

平成21年度新規概算要求内示

平成21年度新規概算要求事項については、昨年の6月19日に文部科学省に提出、8月末に文部科学省から財務省へ概算要求の結果、12月末に予算内示がありました。あわせて平成20年度補正予算の内示もありませんので報告します。

平成21年度 概算要求事項内示内訳

部 局 名	事 項 名	備 考
<b>【特別教育研究経費】</b> (「特別教育研究経費」の事項名称における太斜字は継続分を示す。)		
学部・大学院組織等整備		
医 学 系 研 究 科	大学院「連合小児発達学研究科」の設置	入学定員10名
医 学 部	医学部入学定員5名増	
教育改革		
薬 学 研 究 科	高度専門薬学教育システムの確立(5-4)	
臨床医工学融合研究教育センター	臨床医工学・情報科学融合領域の人材育成教育プログラムの開発(5-4)	
コミュニケーションデザイン・センター	コミュニケーションデザイン教育事業の推進 - コミュニケーションデザイン・センター - (11-5)	
グローバルコラボレーションセンター	国際協力・共生社会のための実践的教育改革事業 - グローバルコラボレーションセンター - (9-3)	
サイバーメディアセンター	高度外国語教育全国配信システムの構築(5-3)	
21世紀情報学・コミュニケーションデザイン・センター	社会連携活動を通じたインターンシップの推進(2-1)	
サイバーメディアセンター	大学教育のグローバル化に対応したFD支援事業(4-1)	
世界言語研究センター	社会人を対象とした学士レベルの外国語教育プログラムの提供(3-1)	
基礎工学研究科・理学研究科	ナノサイエンス総合デザイン力育成事業の推進 - 多重ネットワーク型産学・国際連携人材育成 - (4-1)	新規
学際融合教育研究プラットフォーム	学際融合教育事業の推進 - 学際融合教育研究センターの構築 - (5-1)	新規
医学部附属病院	医療安全能力向上のための効果的教育・トレーニングプログラムの開発 - 医療安全学の構築と人材育成 - (5-1)	新規
	社会人教育支援経費	特別支援事業から組替え
研究推進		
超高压電子顕微鏡センター	超高压電子顕微鏡を中核とする新しい病理診断法の研究創出事業(5-5)	
ラジオアイソトープ総合センター	全学放射線取扱者研究推進支援事業(5-5)	
極限量子科学研究センター	極限ナノ物性研究創出事業(5-5)	
科学教育機器リノベーションセンター	革新的研究教育基盤機器開発整備事業(5-2)	
世界言語研究センター	民族紛争の背景に関する地政学的研究 - 中央アジア、アフリカ、パレスチナ、旧ユーゴの言語・文化の研究 - (5-3)	
微生物病研究所	感染症対策研究連携事業(感染症国際研究センター) (10-5)	
産業科学研究所	附置研究所間連携事業(新産業創造物質基盤技術研究センターによる中核的研究拠点間アライアンス実現に向けたポストシリコンの戦略的研究) (5-5)	
蛋白質研究所	生命の秩序化を担う膜蛋白質の構造・機能メカニズムの解明を目指す国際フロンティア(膜蛋白質研究国際フロンティア) (5-5)	
社会経済研究所	中国香港科学技術大学実験ビジネス研究センターとの連携による経済実験プロジェクト(5-5)	
接合科学研究所	全国共同利用附置研究所連携事業(金属ガラス・無機材料接合技術開発拠点) (5-5)	
共同利用・共同研究拠点		
核物理研究センター	偏極標的を用いたハードロソ物質研究推進事業(5-5)	
レーザーエネルギー学研究センター	高出力レーザーによる高エネルギー密度状態の科学の開拓(5-4)	
レーザーエネルギー学研究センター	相対論光科学研究創出事業(5-5)	

部 局 名	事 項 名	備 考
連携融合事業		
理 学 研 究 科	超分子におけるストレスと共生(5-4)	
医 学 系 研 究 科	「子どものこころの発達研究センター」による教育研究事業(6-4)	
工 学 研 究 科	アトミックテクノロジー創出事業(4-4)	
金融・保険教育研究センター	新領域分野「金融・保険科学」に関する文理融合型教育プログラムの開発・金融・保険教育研究センター教育事業-(5-4)	
基 礎 工 学 研 究 科	量子機能融合による未来型材料創出事業 - スピントロニクス、オプトロニクス、モレクトロニクス、クォントロニクスの融合による未来型機能材料創出事業 -(5-1)	新規
特別支援事業		
	教育研究活動活性化経費	
	留学生受入促進等経費	
	障害学生学習支援等経費	
	臨床研修体制等充実経費	
	厚生補導特別経費	

【病院特別医療機械設備（長期借入金対象）】		
医 学 部 附 属 病 院	総合手術支援システム	
医 学 部 附 属 病 院	周産期集中治療システム	
医 学 部 附 属 病 院	脳磁計測システム	
医 学 部 附 属 病 院	検体検査システム	
歯 学 部 附 属 病 院	放射線治療システム	
歯 学 部 附 属 病 院	X線CT撮影装置	

(20年度1次補正)

国立大学法人施設整備費補助金		
太陽エネルギー化学研究センター	太陽エネルギー変換および光機能材料・デバイスの構築・特性評価システム	
医 学 系 研 究 科	医学部定員増に伴う学生教育用施設整備【実習室改修(換気設備)】	
国立大学法人設備整備費補助金		
医学系研究科・大学教育実践センター	医学部定員増に伴う学生教育用設備整備【学生実習用設備】	

(20年度2次補正)

国立大学法人施設整備費補助金		
理 学 研 究 科	質量分析システム	
核物理研究センター・理学研究科	バイオン捕獲システム	

平成20年度補正予算案及び平成21年度予算案における、大阪大学の国立大学法人等整備の実施予定事業

継続事業(3件)

- 21年度:(豊中) 学生交流棟施設整備事業(PFI事業13-5)
- 21年度:(吹田1) 研究棟改修(工学部)施設整備等事業(PFI事業13-4)
- 21年度:(吹田) 研究棟改修 期(産研)【後年度】

新規事業(8件)

- 20年度1次補正:(吹田) 講義棟改修(工学系)
- 20年度1次補正:(吹田) ライフライン再生事業
- 20年度1次補正:(豊中) 文法経本館改修 期
- 20年度1次補正:(豊中) 学生会館改修
- 20年度2次補正:(箕面) 研究講義棟A棟改修
- 20年度2次補正:(豊中) 国際交流会館改修
- 21年度:(吹田) 本館改修(微研)【前年度】
- 21年度:(医病) 基幹・環境整備(空調設備更新等)

## 各室の検討状況

### 総合計画室

#### 第二期中期目標・中期計画の策定

第二期中期目標・中期計画については、昨年12月に次期中期目標・中期計画検討ワーキングでまとめた第一次案に対し各部局等からの意見を求めました。現在、この意見を踏まえた修正作業を行っており、3月には第二次案を策定し、再度、各部局等に意見照会を行う予定にしております。

#### 学内措置による組織の整備

新たな予算措置を伴わない学内措置による組織整備として、2月の役員会で次の事項が承認されました。

- ・産業科学研究所の改組（平成21年4月1日）
- ・大学教育実践センター教育実践研究部の改組（平成21年4月1日）
- ・医学系研究科附属ツインリサーチセンターの設置（平成21年4月1日）

#### 工学部研究棟改修整備事業工事完了

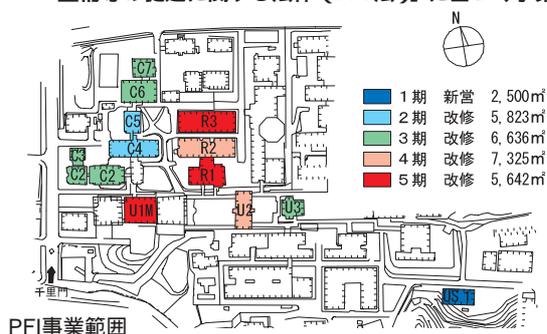
平成17年度よりPFI事業として整備を進めてきた吹田キャンパスの工学部エリアの工事が完了しました。

第1期で整備されたUS1棟は、競争的資金による時限プロジェクト等に利用されます。オープンラボの頻繁な移転にも容易に対応できるよう設備バルコニーを設け、間仕切り壁は設置・撤去が容易なパーティションとしています。

第2期から第5期は化学系、材料系、講義棟などの改修整備であり、内部空間の可変性にも対応可能な耐震補強整備とともに、U2棟での1階ピロティー空間やU1M棟での屋上など教職員・学生の交流スペース空間が整備されました。

整備の完成した建物から順に維持管理業務を開始しており、清掃業務では性能発注であることから、事業者提案により効率的に実施されており、良好な状態に維持されています。平成21年1月からは運営業務も開始しています。なお、工学研究科事務部はU1M棟へ本移転しました。

PFI事業・事業者の資金、経営能力及び技術能力の活用を図ることを目指した「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）」に基づく事業。



1期 US1 新営



4期 U2 コミュニケーション・プラザ



5期 U1M 屋上



4期 R2 改修

## 情報系先端融合科学研究棟が完成

吹田キャンパスの情報系先端融合科学研究棟が完成しました。情報技術をイメージさせる「ライン」を表現したシャープな縦基調のファサードに大学の歴史とアカデミックな雰囲気を感じさせる基壇を配置した1期（情報系総合研究棟）の立面形を踏襲しています。北面についてはバイオと融合を意識して、6・7階を開放性のあるデザインとし、1階玄関部に横長の庇を設けることにより正面性のある構成としています。平面構成では1階の1期棟と結ぶ位置にコミュニティー空間を提供し、各フロアでは居室だけではなく、廊下、階段及びEVホールから自然光を取り入れ人々が集う光の空間を演出しています。



北側外観(左側は1期:情報系総合研究棟)



1階コミュニティー空間



情報系先端融合科学研究棟  
 構造：鉄骨造  
 規模：地下1階・地上7階  
 延床面積：6,599m<sup>2</sup>  
 着工年月：平成19年9月  
 完成年月：平成20年12月

## 教育・情報室

### 平成21年度政府予算案と大学教育改革の支援

昨年末に閣議決定された政府予算案では、大学教育改革支援の充実等のために、総額で705億円（対前年度25億円増）が計上されました。今後、各プログラムの新規公募が発表されますので、応募を予定される関係部局では検討・準備をお進めください。

#### 【主なプログラムの予定額】

- ・大学教育・学生支援推進事業〔新規、「質の高い大学教育推進プログラム」と「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」を統合〕(110億円)
- ・グローバルCOEプログラム〔増額〕(342億円)
- ・組織的な大学院教育改革推進プログラム(57億円)
- ・大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム〔拡充〕(60億円)
- ・国際化拠点整備事業(グローバル30)〔新規〕(41億円)
- ・周産期医療環境整備事業〔新規〕(17億円)
- ・看護職キャリアシステム構築プラン〔新規〕(2億円)
- ・大学病院連携型高度医療人養成推進事業(16億円)
- ・がんプロフェッショナル養成プラン(20億円)
- ・先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム(9億円)
- ・産学連携による実践型人材育成事業(5億円)
- ・専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム(6億円)
- ・社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム(18億円)

## 平成21年度大学院高度副プログラム

「大学院高度副プログラム」は、大阪大学独自の学際融合的な大学院教育プログラムとして、全国に先駆けて実施されています。たとえば博士前期課程の大学院生が、専攻の修了要件の30単位に加えて「高度副プログラム」の8単位以上を履修して修了した場合、総長名の修了認定証が与えられます。この制度は、社会人向けの「科目等履修生高度プログラム」とともに平成20年度に開始し、既に500名以上の学生が履修しています。

平成21年度に提供されるプログラムが下表の通り決まりました。初年度に比べ、大学院高度副プログラムは6件、科目等履修生高度プログラムは1件増加します。提供されているプログラムの多くは、各種のGP、特別教育研究経費、科学技術振興調整費などの資金により開発された新しい教育プログラムです。今後も全学から、より多くの先進的プログラムが提案されることを期待します。

平成21年度大学院高度副プログラム

整理番号	プログラム名称	提案部局	連携部局	受講対象者	
1	まちづくりデザイン学	工学研究科	CSCD	M・D	
2	環境リスク管理学	工学研究科	-	M	
3	応用自然言語処理理論と技術	言語文化研究科	-	M・D	
4	グローバルリーダーシップ・プログラム	国際公共政策研究科	-	M・D	
5	IT Spiral	情報科学研究科	-	M1	
6	高度情報ネットワーク実践スペシャリスト	情報科学研究科	-	M	
7	臨床医工学・情報学融合領域の人材育成教育プログラム： 専門科	臨床医工学融合研究教育センター	医学系、歯学、薬学、工学、 基礎工、情報、実践、CSCD	M・D	
8	臨床医工学・情報学融合領域の人材育成教育プログラム：高度職業人育成科	[クリニカルリサーチプロフェッショナル育成コース]	臨床医工学融合研究教育センター	M・D	
		[分子イメージング創薬プロフェッショナル育成コース]		経済、医学系、薬学、CSCD	M・D
		[予測社会医学プロフェッショナル育成コース]		M・D	
9	コミュニケーションデザイン	CSCD	文学、人間	M・D	
10	金融・保険	金融・保険教育研究センター	経済、理学、基礎工、情報	M・D	
11	ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム（博士前期課程高度学際教育）	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	理学、医学系、薬学、工学、 基礎工、生命、産研、接合、 超高圧、極限、太陽	M	
12	ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム（博士後期課程社会人特別選抜）	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	理学、医学系、薬学、工学、 基礎工、生命、産研、接合、 超高圧、極限、太陽	D	
13	サステナビリティ学	サステナビリティ・サイエンス研究機構／サステナビリティ・デザイン・センター	人間、法学、経済、理学、 医学系、工学、基礎工、 国際、CSCD	M	
14	医科学修士の健康医療問題解決能力の涵養	医学系研究科(医科学専攻)	-	M	
15	ERASMUS MUNDUS 英語授業・現代日本論	文学研究科	-	M・D	
16	グローバル共生	GLOCOL	人間、法学、言文、国際、 CSCD	M・D	
17	人間の安全保障・社会開発	GLOCOL	人間、経済、医学系、工学、 国際、実践、CSCD	M・D	
18	司法通訳翻訳論	GLOCOL	人間、法学、言文	M・D	
19	インターカルチュラル・コミュニケーションの理論と実践	留学生センター	言文	M・D	
20	高度がん医療人材育成プログラム	医学系研究科（保健学専攻）	薬学、核物	M・D	

平成 21 年度科目等履修生高度プログラム（主に社会人対象）

整理番号	プログラム名称	提案部局	連携部局
1	まちづくりデザイン学	工学研究科	CSCD
2	環境リスク管理学	工学研究科	人間、経済
3	金融・保険	金融・保険教育研究センター	経済、理学、基礎工、情報
4	ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム（社会人教育）	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	理学、医学系、薬学、工学、基礎工、生命、産研、接合、超高压、極限、太陽
5	ERASMUS MUNDUS 英語授業・現代日本論	文学研究科	-

学際融合教育研究プラットフォームの強化・拡大

大阪大学では、従来の学問分野に基づく専門教育の一層の充実を図る一方、上記の大学院高度副プログラムなどを通じて、部局横断的・分野横断的な学際融合教育を積極的に展開する計画です。これを通じて、新しい専門性や高度の「教養」、広く複眼的な視野、自由なイマジネーションやコミュニケーション力、デザイン力やネットワーク構成力、真正の国際性などを備えた研究者や高度専門職業人を育成しようとしています。

そのため、大学院生が希望すれば主専攻に加えて選択可能となる「副専攻」を、大学院高度副プログラムの発展形態として展望しています。こうしたことを実現し、教育制度や情報環境や支援体制を整備するためには、現在の高度副プログラムを支えている学際融合教育研究プラットフォームを強化し拡大することが必要です。そこで、特別教育研究経費（教育改革）「学際融合教育事業の推進 学際融合教育研究センターの構築」（平成 21 年度から 5 年間）を概算要求し、これについて文部科学省から予算内示を受けました。本年 4 月に現在の学際融合教育研究プラットフォームを「学際融合教育研究センター」として改組し、新しい教育のための制度と環境と支援体制を整えていく予定です。

教育関係の概算要求

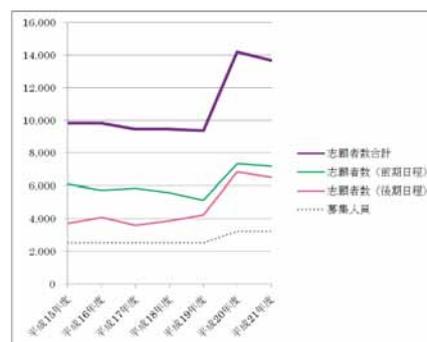
平成 21 年度特別教育研究経費（教育改革）として新規に認められた概算要求は、上記の「学際融合教育事業の推進 学際融合教育研究センターの構築」のほか、「ナノサイエンス総合デザイン力育成事業の推進 多重ネットワーク型産学・国際連携人材育成」（基礎工学研究科・理学研究科）や、「医療安全能力向上のための効果的教育・トレーニングプログラムの開発 医療安全学の構築と人材育成」（医学部附属病院）などです。

継続要求分は、コミュニケーションデザイン・センター（CSCD）、グローバルコラボレーションセンター（GLOCOL）、臨床医工学融合研究教育センター、サイバーメディアセンター、世界言語研究センターなどの 8 件が認められました。教育改革のための平成 21 年度特別教育研究経費は、予算額・件数など大阪大学が全国でもトップクラスとなります。今後も本学において、個性ある優れた教育が推進されるようご尽力をお願いします。

学部入学試験

平成 21 年度の個別学力検査等（前期日程）試験が 2009 年 2 月 25 ~ 26 日、後期日程試験が 3 月 12 ~ 14 日に行われます。大阪大学の 11 の学部（募集人員 2,557）の今年の志願者総数は 13,709 で、昨年に続いて全国立大学の中で最も多くなりました。

平成 19 年度秋の大阪外国語大学との統合以降、右表のように志願者が大幅に増加しました。入試業務の負担は増大していますが、少子化の進行と大学進学者の減少が言われる中でより多くの優秀な学生が大阪大学を目指すことは、たいへん重要です。教職員のご協力をよろしくお願いします。



大阪大学への志願者数の年次推移

### 就職状況等の把握

大阪大学の学生が、教育を終えた後社会の中でどのような活動に従事しているかは、大学が果たすべき最も重要な役割としての人材育成の成果について判断する上できわめて大切です。また、社会が個々の大学を評価し受験生が志望大学を決める際にも、最も大きな決定要因の一つがその大学の卒業生の就職状況です。

学生の卒業後・修了後についての情報を迅速かつ正確に把握するには、指導教員に依存するところが大きくなります。情報が得られなければ成果がないことと同一に扱われ、大学の評価に大きく影響しますので、とくに年度末・年度当初に就職状況等についてキャリア支援課を中心に調査が行われる際には、大学全体としての正確な情報が得られるよう、全教員のご協力をよろしくお願いいたします。

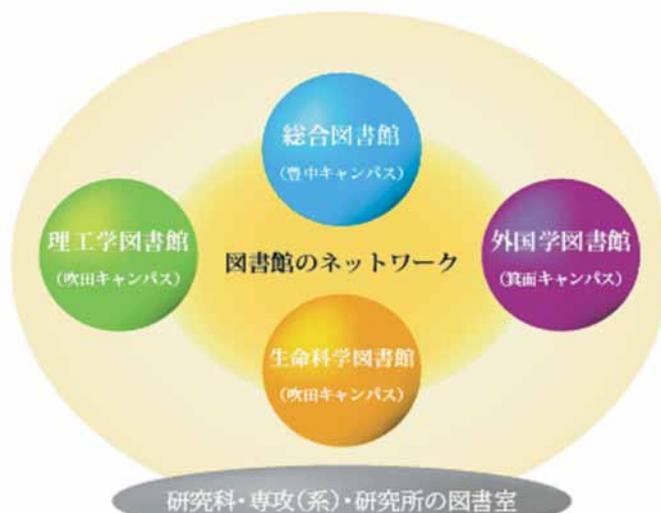
### 共通教育の重視

大阪大学では、大学教育実践センターで共通教育を通じて行われる教養教育を重視し、教員と学生の双方にインセンティブを与える制度を設けています。

平成20年度前期に優れた授業や教科書などを通じて共通教育に貢献した教員については、「大阪大学共通教育賞」の特別賞2名、受賞者14名と1組を選び、2008年11月6日に教育助成金30万円とともに授与しました。また共通教育における成績優秀な学生50名を選び、2008年12月24日に「共通教育奨学金」20万円の授与式を行いました。

### 図書館名の変更

大阪大学には4つの図書館があり、それぞれ「本館」「分館」などと呼ばれてきましたが、各図書館の性格やコレクションの内容を分かりやすくするために、平成21年4月から図書館名を変更します。豊中キャンパスの「本館」は「総合図書館 Main Library」、吹田キャンパスの「生命科学分館」は「生命科学図書館 Life Sciences library」、吹田分館は「理工学図書館 Science and Engineering Library」、箕面キャンパスの「箕面分館」は「外国学図書館 International Studies Library」と呼ぶことになります。



名称変更後の大阪大学附属図書館

## 研究・産学連携室

### 各種財団研究助成等の学内選考

財団法人昭和報公会 2009 年学術研究助成に対して、研究・産学連携室で編成したワーキングメンバーにより下記のとおり学内選考を行いました。

研究助成等の種類	部局からの推薦数	推薦枠	学内選考結果
財団法人昭和報公会 2009 年学術研究助成	9 名	3 名	医学系研究科（1 件） 歯学研究科（1 件） 蛋白質研究所（1 件）

### 大阪大学研究懇話会

今回で 14 回目となる大阪大学研究懇話会を、3 月 10 日（火）に中之島センターで開催します。これは、主として関西の企業等に対して大阪大学における研究活動等の情報を提供するとともに、本会を通して企業等から研究者等人材の養成、共同研究の実施など本学に対する要望等を受け、本学の教育研究に反映することを目的としています。

今回のテーマは、「大阪大学の国際連携活動」とし、総長の開会の挨拶の後、国際交流担当理事及び国際連携活動を推進している教員により、本学における取り組みを中心とした内容の講演を行っていただいた後、パナソニック株式会社代表取締役専務の福島伸一様から、「企業の海外における取り組み」としてパナソニックの海外における取り組みをご講演していただきます。

### 平成 21 年度研究支援推進経費・非常勤研究員経費の配分

研究支援推進経費及び非常勤研究員経費の目的等、配分先及び平成 21 年度配分額は下記のとおりであり、研究・産学連携室では、このたび、関係附属施設、センター及び研究所への配分案を決定しました。

経費名称	目的等	配分先	平成21年度配分額
研究支援推進経費	研究プロジェクト等の遂行に必要な技能・技術面での支援者を確保し、本学における学術研究の効果的な推進を図るための経費	関係附属施設、センター及び研究所	78,713 千円
非常勤研究員経費	高度な研究能力を持つ若手研究者を特定の共同研究プロジェクト等に参画させ、本学における研究活動の一層の促進を図るとともに研究者としての人材育成に資するための経費	関係附属施設、センター及び研究所	123,375 千円

### JUNBA 2009 開催

1 月 12 日（月）、13 日（火）に、「サンフランシスコ・ベイエリア大学間連携ネットワーク（Japanese University Network in the Bay Area ; JUNBA）」のサミット、シンポジウム、テクノロジーフェアが開催されました。

2009 年は、G8 北海道洞爺湖サミットで議論された「環境問題」を一步進め、“Next Step to a Greener Earth” をテーマに、日米の大学と企業等が参加し、環境関係の最先端の研究成果等の発表が行われました。

当室からは、担当理事である西尾室長、正城室員が参加し、本学の取り組み状況等について紹介を行いました。なお、参加機関は、日本の 20 大学を始め、全体で 32 機関を数えました。



## 財務室

### 平成20年度教育研究等重点推進経費（追加公募）の執行計画

「教育研究等重点推進経費」の第2次執行計画案が12月22日の役員会で承認されました。本件は学内に追加公募を行い、申請のあった事業に対して、書類審査、ヒアリング審査により選定された執行計画となっています。採択事業の詳細は以下のとおりです。

部 局 名 等	事 項 名
附属図書館	電子ジャーナルバックファイルの購入
附属図書館	Web of Science バックファイルの購入
歯学研究科	学生実習用顕微鏡の更新
工学研究科	大阪大学全学共有 e-learning システムの構築
工学研究科	吹田団地1地区福利厚生棟周辺の交通を中心とした環境整備
外国語学部	講義室防音等改修工事に伴う附帯設備整備経費
産業科学研究所	CNC 旋盤
超高压電子顕微鏡センター	学内共同利用の汎用電子顕微鏡（日立・H800型）のテレビカメラの更新
総合学術博物館	待兼山修学館安全機能改善工事
大学教育実践センター	共通教育学生実験における設備更新
大学教育実践センター	文系総合研究棟 講義棟301他（全4室）映像配信システム 一式
保健センター	健康診断システム改修（特定健診対応）
コミュニケーションデザイン・センター	中之島コミュニケーションカフェの実施
日本語日本文化教育センター	国費学部留学生予備教育の改善のための調査事業
免疫学フロンティア研究センター	免疫イメージング技術開発における生体内の免疫反応可視化のための設備
医学部附属病院	生命維持管理・輸液装置（更新）
歯学部附属病院	生化学自動分析装置
歯学部附属病院	自動血球測定装置
安全衛生管理部	AED（自動体外式除細動器）整備経費
安全衛生管理部	不要薬品一括処分委託経費
施設部	箕面団地キャンパスマスタープランの策定
施設部	現有図面の電子化
執行計画額	合計 255,406千円

### 中長期予算の在り方検討ワーキングの検討状況

財務室の下に設置された中長期予算の在り方検討ワーキングでは、本学の中長期予算の財務構想について、平成20年4月より活発な議論を重ね、12月15日開催の財務室会議の承認を経て提言案をまとめました。本ワーキングでは、中長期のシミュレーションを行うことにより、次期中期目標・中期計画期間における収支予測をたて、本学の財務状況を詳細に分析いたしました。その結果、このまま何ら対策を講じなければ平成23年度から赤字に転換することが想定され、次期に向けて早急に予算配分の仕組みを見直す必要があることと、一方で、本学の発展のため、事業区分や予算配分事業の見直し等により、一層効果的な戦略的経費活用の仕組みを導入することを提言しています。

なお、本提言は12月22日開催の財務基盤整備本部会議において審議・承認され、平成21年1月21日開催の部局長懇談会で提言資料を配付し、概要説明を行いました。

今後、財務室では、次期中期目標・中期計画期間における運営費交付金の算定ルールの動向等を見ながら、本提言の方向性に沿って具体的な検討作業を進めていく予定です。

# 人事労務室

## 裁判員休暇制度（有給）の導入

裁判員制度が本年5月21日から実施されることに伴い、本学においても、新たに裁判員休暇制度を設けることとなりました。

本学の常勤教職員及び非常勤職員が、裁判員（または裁判員候補者）に選任され、裁判所へ出頭する場合には、特別休暇（有給）として取り扱うこととなります（平成21年5月21日施行）。

## 大阪大学の開講する授業科目の受講による職員研修の導入

総長からご提案をいただき、本学常勤職員の資質・能力の向上を図るため、大学が開講する授業科目の受講を可能とする研修制度を設けることとなりました（平成21年1月26日施行）。

（詳細は、54ページに掲載）

# 広報・社会学連携室

## 大阪大学広報指針の策定

大阪大学の広報活動については、平成18年3月に策定され公式ホームページにも公開されている「大阪大学における広報活動の取り組みについて」（<http://www.osaka-u.ac.jp/jp/annai/information/committee/pdf/kouhoukatudou.pdf>）がその方向性を示しています。

今年度、広報・社会学連携室における広報指針の策定については、そこで示されている方針に則り、その後の大学内外の動きを反映する形で議論を重ねてきました。

大阪大学のモットーである「地域に生き世界に伸びる」は、大学における諸活動の原点であり、広報活動においてもこの点を基本的な姿勢とすることに変化はなく、今回新たに策定されたグラウンドプランの中にも、大阪大学の取り組む教育・研究・社会貢献事業を広く社会にアピールし、正確に発信することで大学の社会的説明責任を果たすことが求められています。

広報・社会学連携室では、大阪大学の果たす役割を十分に認識した情報発信の在り方を早急に検討し、各室、各部局等との連携を強化しながら広報活動を展開していきたいと考えています。

## 大阪大学公式ホームページをリニューアルします

大阪大学の様々な情報発信の即時性向上のため、情報の発生源から速やかにデータ更新できる新たなシステム機能を加えた、大学の公式ホームページ（日本語版、英語版）のリニューアルについて、4月からのリニューアルを目指し作業を進めています。

利用者の視点に立ち、国内外への最新情報の発信をより一層充実させたホームページになる予定です。

## 第4回ホームカミングデイの開催

平成21年5月2日（土）に第4回ホームカミングデイを開催します。

今年は、例年の式典に加え、各界でご活躍中の卒業生の方に、在学中の思い出なども交えてお話しいただく講演会を開催する予定です。また、卒業年度を決め、その年の卒業生に招待状をお送りし、母校に是非お越しいただく予定にもしております。（昭和56年3月に学部を卒業された方を対象にと現在検討を進めております）当日は、各学部の同窓会もいくつか企画されています。詳細は、ホームページ等でお知らせする予定です。

## 国際交流室

### 上海交通大学における大阪大学留学フェア（Osaka U.-Days in SJTU）

昨年12月に上海交通大学（Shanghai Jiao Tong University）で標記の留学フェアが行われました。周知のとおり、同大学と大阪大学とは交互に学术交流セミナーを開催しており、昨年10月に第13回目が行われました。懇親会で同大学国際部の許萬国氏と歓談中に、「大阪大学単独の留学フェアを開催しましょうか、12月頃はどうですか」という話が出ました。早速、このことをレーザーエネルギー学研究センターの高部教授に伝えたところ、同教授の強力なリーダーシップにより、瞬く間に実現に至ったというものです。通常、大阪大学が単独で留学フェアを開催することはなく、各地で多くの大学が参加して開催される留学フェアに、本学から留学生センター・国際部学生交流推進課などが参加する場合があります。

しかし、今回は準備期間が2ヶ月弱であったにもかかわらず、理学部を中心とした37名もの教員が参加した大阪大学単独開催の大きなイベントとなり、その結果は大成功であったとの報告を受けています。30ページを超える詳細な報告書が高部教授により取りまとめられていますので、興味のある方には是非一度お読みください。

このイベントは、上海交通大学のような、いわゆる重点的交流推進校とも言うべき大学について、学生交流を推進するための効果的な方法の一つを提示したという意味で有意義であったといえます。座して待つのではなく、積極的に教員が出かけてゆき、本学の研究を外国の学生に直接披露し、多くの優秀な学生の目を本学に向けてもらうことが、今後の学生交流推進には極めて重要だからです。国際交流室としては、このように教員参加型の留学フェアの開催を今後積極的に企画するとともに、部局におけるこのような活動を応援したいと思っています。財務的支援はなかなか難しいですが、国際交流関連教職員との協働体制をつくり、今回のように本学の公式イベントと位置付けるようにしたいものです。もし、何か企画を考えている先生がおられましたら、国際企画推進本部まで是非ご連絡ください。

### 留学生30万人計画

昨年12月末の概算要求の内示では、本学からの要求に対しては残念ながらゼロ査定でした。しかし、文部科学省の「国際化拠点整備事業（グローバル30）」については平成21年度41億円が認められ、本年度は12拠点を選定することです。この事業は「英語による授業のみで学位取得ができるコースの設置、外国人教員の配置、留学生受入のためのワンストップサービスを行う拠点の整備等、国際化拠点としての総合的な体制整備を図る取組を支援するもの」とされ、本学も、年末・年始に関係者による予備的な会合を2度行い、応募への準備を開始しました。関係諸氏のご支援をよろしくお願いいたします。